

令和2年度 短期大学機関別認証評価

エビデンス集（データ編）

[日本高等教育評価機構]

令和2(2020)年6月

〇〇短期大学

データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

- 1 原則として受審年度5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
- 2 小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- 3 指定するデータ以外に、短期大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。
【例】基準5のデータを追加する場合...表5-6「タイトル」
- 4 該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
- 5 データ内に該当しない個所がある場合、「-」を記載してください。
- 6 様式が当てはまらない場合、短期大学の実態に合わせて作表し、備考欄や欄外に注釈を記載してください。
表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
- 7 複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
- 8 様式に付されている注釈は削除せず残してください。
- 9 MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。
- 10 評価機構担当者が決定するまでの間、「データ編」に関する不明点がある場合は、hyoukakikou@jihee.or.jpまで問い合わせてください。
- 11 提出後にデータの変更があった場合、実地調査終了時までは機関長名で修正又は再提出することができます。
その後は、その都度評価機構担当者に問い合わせてください。
- 12 通信教育課程のみの短期大学及び修業年限が3年の学科等についても、個々の様式に準じて記載してください。

目 次

【共通基礎】	認証評価共通基礎データ	○
【表F-1】	理事長名、学長名等	○
【表F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要	○
【表F-3】	外部評価の実施概要	○
【表2-1】	学科、専攻別在籍者数（過去5年間）	○
【表2-2】	専攻科、専攻別在籍者数（過去3年間）	○
【表2-3】	学科、専攻別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）	○
【表2-4】	就職相談室等の状況	○
【表2-5】	就職の状況（過去3年間）	○
【表2-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	○
【表2-7】	短期大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	○
【表2-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	○
【表2-9】	学生相談室、保健室等の状況	○
【表2-10】	附属施設の概要（図書館除く）	○
【表2-11】	図書館の開館状況	○
【表2-12】	情報センター等の状況	○
【表3-1】	授業科目の概要	○
【表3-2】	成績評価基準	○
【表3-3】	修得単位状況（前年度実績）	○
【表3-4】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	○
【表4-1】	学科、専攻の開設授業科目における専兼比率	○
【表4-2】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	○
【表5-1】	財務情報の公表（前年度実績）	○
【表5-2】	消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)	⊖
【表5-2】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	○
【表5-4】	消費収支計算書関係比率(短期大学単独)	⊖
【表5-3】	事業活動収支計算書関係比率（短期大学単独）	○
【表5-6】	貸借対照表関係比率(法人全体のもの)	⊖
【表5-4】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	○
【表5-5】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	○

◆認証評価共通基礎データ様式についての注意事項

- ① 「認証評価共通基礎データ」は、原則として受審年度の5月1日現在のデータとします。
本様式は、令和2年度申請用に作成していますので、令和2年5月1日が作成基準日となります。
- ② 本様式は様式1（組織・設備等）、様式2（学生）に分かれています。
それぞれについて確認あるいは作成してください。
- ③ 一部のデータは表中に値があれば、エクセル上で自動計算されます。
- ④ 各表において、該当がない場合は「-」（ハイフン）としてください。
- ⑤ 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述してください。
- ⑥ 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「-」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。

認証評価共通基礎データ様式【短期大学用】様式1 (令和2年5月1日現在)

事項		記入欄							備考			
短期大学の名称												
学校本部の所在地												
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	開設年月日	所在地				備考				
		○○学科(○○専攻)										
	専攻科	専攻の名称	開設年月日	所在地				備考				
		○○専攻										
	別科等	別科等の名称	開設年月日	所在地				備考				
		□□別科										
学生募集停止中の学科・専攻科等		□□学科□□専攻(年度学生募集停止, 在学生数 人)										
教員組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	専任教員等						非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考	
			教授	准教授	講師	助教	計	基準数				うち教授数
		○○学科(○○専攻)	人	人	人	人	人	人	人	人		人
		(大学全体の入学定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—		—	—		—
	計	0	0	0	0	0	0	0	0			
専攻	専攻の名称	専任教員等						非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考		
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数				うち教授数	助手

攻科	〇〇専攻	人	人	人	人	人	—	—	人	人	人	
							—	—				
	計	0	0	0	0	0			0	0		
校地等	区 分	基準面積		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		備 考			
	校舎敷地面積	—		m ²	m ²	m ²	0 m ²					
	運動場用地	—					0					
	校地面積計	m ²					0					
	その他	—					0					
校舎等	区 分	基準面積		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計					
	校舎面積計	m ²		m ²	m ²	m ²	0 m ²					
	教員研究室	学科・専攻等の名称		室 数								
				室								
	教室等施設	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
		〇〇キャンパス教室等施設	室	室	室	室	室					
		△△キャンパス教室等施設										
		サテライトキャンパス等										
	図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積		閲覧座席数							
〇〇図書館本館		m ²		席								
〇〇図書館△△分館												
サテライトキャンパス												
図書館等の名称		図書〔うち外国書〕		学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕						
〇〇図書館本館		〔 〕 冊		〔 〕 種		〔 〕 種						
△△図書館△△分館		〔 〕		〔 〕		〔 〕						
サテライトキャンパス		〔 〕		〔 〕		〔 〕						
計	0〔 0〕		0〔 0〕		0〔 0〕							
体育館	面積											
	〇〇キャンパス		m ²									
	△△キャンパス											

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄に記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学科・専攻課程等に所属する専任の教員であって、当該学科・専攻課程等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・短期大学設置基準第22条別表第一及びロ（備考に規定する事項を含む。）
 - ・短期大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
- 9 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 10 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、短期大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 11 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（短期大学設置基準第32条を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など短期大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 12 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 13 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該短期大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該短期大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該短期大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 14 「基準面積」の欄は、短期大学設置基準第30条の校地の面積及び第31条の校舎の面積、または短期大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 15 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

認証評価共通基礎データ様式【短期大学用】様式2(令和2年5月1日現在)

学科・専攻課程名	項目	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	入学定員に対する平均比率	備考
○○学科(○○専攻)	志願者数							
	合格者数							
	入学者数							
	入学定員							
	入学定員充足率							
	在籍学生数							
	収容定員							
○○学科(○○専攻)	収容定員充足率							
	志願者数							
	合格者数							
	入学者数							
	入学定員							
	入学定員充足率							
	在籍学生数							
学科(専攻課程)合計	収容定員							
	収容定員充足率							
	志願者数	0	0	0	0	0		
	合格者数	0	0	0	0	0		
	入学者数	0	0	0	0	0		
	入学定員	0	0	0	0	0		
	入学定員充足率							
専攻科	在籍学生数	0	0	0	0	0		
	収容定員	0	0	0	0	0		
	入学者数							
	入学定員							

[注]

- 1 学生を募集している学科・専攻課程、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学科・専攻課程を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学科・専攻課程等については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学科・専攻課程の改組等により、新旧の学科・専攻課程が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学科・専攻課程、専攻科等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、入学定員には編入学の定員を加えないでください。

表F-1

理事長名、学長名等

理事長名			学長名	
学科長名	〇〇学科長		〇〇学科長	
専攻科長名	〇〇専攻科長		〇〇専攻科長	
短期大学 事務局長名				

- ① 学科長、専攻科長はすべての学科、専攻科において記載すること。
- ② 短期大学事務局長の欄には、短期大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	
		〒	

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-3

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考

- ① 認証評価を含め、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学科、専攻別在籍者数（過去5年間）

学科	専攻	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
○○学科	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
○○学科合計													
○○学科	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
○○学科合計													

【学科合計】

○○学科合計													
○○学科合計													
総合計													

*次ページあり

学科	専攻	令和元年度				令和2年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
〇〇学科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇学科合計										
〇〇学科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇学科合計										

【学科合計】

〇〇学科合計										
〇〇学科合計										
総合計										

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-2

専攻科、専攻別在籍者数（過去3年間）

専攻科課程

専攻科	専攻	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
〇〇専攻科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇専攻科合計										
〇〇専攻科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇専攻科合計										

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-3

学科、専攻別退学者数及び留年者数の推移（過去3年間）

【退学者】

学科	専攻	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計
〇〇学科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇学科計										
〇〇学科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇学科計										
合 計										

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

【留年者】

学科	学科	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計
〇〇学科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇学科計										
〇〇学科	〇〇専攻									
	〇〇専攻									
〇〇学科計										
合 計										

- ① 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、1年次に留学もしくは休学した学生が、2年で卒業できず、留年となった場合は1年次、2年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。

② 毎年度3月31日現在、留年が確定した学生の数を記載すること。

表2-4

就職相談室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
			: ~ :	

- ① 学科、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学科、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。

表2-5

就職の状況（過去3年間）

【学科】

学科	専攻	平成29年度					平成30年度					令和元年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
〇〇学科	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇学科計																
〇〇学科	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
	〇〇専攻															
〇〇学科計																
合 計																

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学科、専攻について記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。
ただし、通信教育課程のみの短期大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-6

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		〇〇学科		〇〇学科		〇〇学科		〇〇学科	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業								
	漁業								
	鉱業、採石業、 砂利採取業								
	建設業								
	製造業								
	電気・ガス・ 熱供給・水道業								
	情報通信業								
	運輸業、郵便業								
	卸売・小売業								
	金融・保険業								
	不動産業、 物品賃貸業								
	学術研究、専門・技 術サービス業								
	宿泊業、 飲食サービス業								
	生活関連サービス 業、娯楽業								
	教育、学習支援業								
	医療、福祉								
	複合サービス事業								
	その他サービス業								
公務									
上記以外									
就職者合計									
進学	自短期大学専攻科								
	併設大学								
	他の4年制大学								
	その他の高等教育機関								
進学者合計									
その他	無業者・未定者								
卒業生合計			100.0%		100.0%		100.0%		100.0%

- ① 「人数」欄は、学科ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学科、専攻科の卒業者の合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑤ 学科について記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの短期大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表2-8

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動					
ボランティア活動					
起業活動					

表2-9

学生相談室、保健室等の状況

名称	スタッフ数	開室日数 週当たり	開室時間	備考
			: ~ :	

- ① 学科、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学科、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-10

附属施設の概要（図書館除く）

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
				: ~ :		

① 短期大学設置基準第32条に基づき、学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-11

図書館の開館状況

図書館の名称	スタッフ数	開館日数 週当たり	開館時間	備考
			: ~ :	

- ① 学科、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学科、キャンパスごとに記載すること。
- ② スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表2-12

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ 台数	開館時間等	開館日数 週当たり	スタッフ数 該当する場合のみ記載
			: ~ :		

- ① 学科、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学科、キャンパスごとに記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ 週当たりの開館日数については学期中の週当たりの実際開館日数を記載すること。
- ④ 開館時間については学期中の平日における開館時間を記載すること。

表3-1

授業科目の概要

授業科目の概要	授業科目の名称			配当年次	単位数又は時間数			専任教員の配置				備考	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
	○○○専攻	○○○専攻	教養科目										
	○○○専攻	基礎・専門科目											
	○○○専攻	教養科目											
	○○○専攻	基礎・専門科目											

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～2年次まで毎年度担当する場合は「1・2」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、1年次～2年次の2年間を通して開講する場合は「1～2」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の専攻にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学科・専攻の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経していない学科・専攻について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの短期大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表3-2
成績評価基準

学科

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
～ 点	S	秀	合格
～ 点	A	優	
～ 点	B	良	
～ 点	C	可	
～ 点	D	不可	不合格
	E	定期試験放棄で不可	
	F	出席不良で不可	

専攻科

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
～ 点	S	秀	合格
～ 点	A	優	
～ 点	B	良	
～ 点	C	可	
～ 点	D	不可	不合格
	E	定期試験放棄で不可	
	F	出席不良で不可	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が短期大学の実態に当てはまらない場合は、短期大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学科	専攻	令和2年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
○ ○ 学 科	○○専攻															
	○○専攻															
	○○専攻															
	○○専攻															
○○学科計																
○ ○ 学 科	○○専攻															
	○○専攻															
	○○専攻															
	○○専攻															
○○学科計																
合計																

【2年次】

学科	専攻	令和2年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
○ ○ 学 科	○○専攻															
	○○専攻															
	○○専攻															
	○○専攻															
○○学科計																
○ ○ 学 科	○○専攻															
	○○専攻															
	○○専攻															
	○○専攻															
○○学科計																
合計																

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載すること。ただし、当該年度中の退学者は含めないこと。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学科・専攻の名称等を変更した場合は、新旧の学科・専攻名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの短期大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表3-4

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学科 年次	〇〇学科			〇〇学科			〇〇学科		
		〇〇専攻	〇〇専攻	〇〇専攻	〇〇専攻	〇〇専攻	〇〇専攻	〇〇専攻	〇〇専攻	〇〇専攻
年間履修登録単位数の上限	1年次									
	2年次									
進級の要件(単位数)	1年次									
	2年次									
卒業の要件(単位数)										

- ① 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ② 上に示した表が短期大学の実態に当てはまらない場合は、短期大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ③ 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの短期大学の場合は、この表に準じて記載すること。

表4-1

学科、専攻の開設授業科目における専兼比率

学科・専攻			必修科目	全開設授業科目
○○学科	○○専攻	専門教育	専任担当科目数(a)	
			兼任担当科目数(b)	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	
		教養教育	専任担当科目数(a)	
			兼任担当科目数(b)	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	
	○○専攻	専門教育	専任担当科目数(a)	
			兼任担当科目数(b)	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	
		教養教育	専任担当科目数(a)	
			兼任担当科目数(b)	
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	

- ① 学科のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学科、専攻も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学科等の専任教員による兼担科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、短期大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学科、専攻等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担当科目数が1となる。
複数教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。

表4-2

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数					
%					100.0%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代							
30歳代							
40歳代							
50歳代							
60歳代							
その他							
合計							100.0%

定年	歳
役職定年	歳
選択定年	歳

「管理職の定義欄」（記述） (例) 課長以上

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、短期大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても短期大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表5-1

財務情報の公表（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	
-----------------	--

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			短期大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があれ ば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② **【その他の開示方法】**について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・事業活動収支計算書（事業）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表5-2

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	削除
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該短期大学のみを運営している場合は、表5-2のみを作表し、表5-4には記載しないこと。

表5-2

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	%	%	%	%	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	%	%	%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	%	%	%	%	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	%	%	%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	%	%	%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	%	%	%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	%	%	%	%	%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	%	%	%	%	%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該短期大学のみを運営している場合は、表5-2のみを作成し、表5-3には記載しないこと。

~~表5-4~~

消費収支計算書関係比率（短期大学単独）

	比 率	計 算 式	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	削除
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
- ② 短期大学単独のものを記載すること。

表5-3

事業活動収支計算書関係比率（短期大学単独）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	%	%	%	%	%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	%	%	%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	%	%	%	%	%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	%	%	%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	%	%	%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	%	%	%	%	%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	%	%	%	%	%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	%	%	%	%	%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 短期大学単独のものを記載すること。

表5-6

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成26年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; width: fit-content; margin: auto;"> <h1 style="color: red; margin: 0;">削除</h1> </div>
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表5-4

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	%	%	%	%	%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	%	%	%	%	%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	年	年	年	年	年	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	%	%	%	%	%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	%	%	%	%	%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	%	%	%	%	%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	%	%	%	%	%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	%	%	%	%	%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	%	%	%	%	%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	%	%	%	%	%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	%	%	%	%	%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	%	%	%	%	%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	%	%	%	%	%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	%	%	%	%	%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表5-5

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金										
減価償却累計額										
2号基本金引当資産										
3号基本金引当資産										
4号基本金										
借入金										
未払金・割賦金										
その他引当特定資産										
現金預金										
有価証券										
未収入金										
計										
総資産										
総資産に対する金融資産の割合		%		%		%		%		%
4号基本金に対する現金預金の割合		%		%		%		%		%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
〇〇大学院					
〇〇大学					
〇〇短期大学					
〇〇専門学校					
〇〇高等学校					
〇〇中学校					
〇〇小学校					
〇〇幼稚園					
合計					

① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には短期大学のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。